

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回久慈ブロック）会議録 【久慈ブロック：久慈市、洋野町、野田村、普代村】

○ 日 時：平成31年2月4日（月）14時00分～16時00分

○ 場 所：久慈地区合同庁舎 6階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

久慈市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

洋野町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

野田村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

普代村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県北教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般6人、報道3人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・ 参考資料No. 1「平成30年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表」では、各学校の学科ごとの総受験者数と合格者数が記載されているが、合格者数が総受験者数を上回っている学科について、その理由を伺いたい。

【県教委】

- ・ 一般入学者選抜において、2つ以上の学科（学系・コース）がある場合には、第2、第3志望まで出願することが可能であり、第1志望の学科が不合格であった場合、第2志望等の学科に合格となることもあることから、結果として合格者数が総受験者数を上回ることがある。

【小田 野田村長】

- ・ 本県の高校入試において、県内すべての高校において、同一校における複数の学科に出願できる制度となっているのか。

【県教委】

- ・ 複数の学科を設置している学校については、第1志望の学科（学系・コース）以外についても、第2志望・第3志望の学科（学系・コース）に出願できる制度となっている。

ただし、異なる適性検査を実施する学科（学系・コース）への出願は二つまでとしている。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【遠藤 久慈市長】

- ・ 平成 30 年度の入試結果によると、久慈高校については募集定員 200 人に対する合格者数が 152 人で、48 人の欠員が生じている状況である。今後も少子化の進行が見込まれていることから、当市に設置されている各学校において生徒数を確保できるかどうかについて危惧しているところである。
- ・ 再編計画により、久慈高校は平成 31 年度から 4 学級募集（1 学級減）となる。生徒数の減少に伴い学級数を減じていくことについては理解しているところではあるが、これにより配置される教員数も減少することから、今後、生徒の学力をどのように維持させていくのかが重要になってくると考えている。
- ・ 普通科で 1 学年 5 学級募集の学校が 4 学級募集の学校となることにより教育の質が低下する事態となると、医師を目指す生徒が減少し、県内における医師の偏在化等がさらに深刻化していくことになると思われる。今後も県北・沿岸部をはじめとする県内全体の高校の学級数が減少していくものと認識しているが、特に県北・沿岸部の生徒の学力をどのように維持していくのか具体策を考える必要があるのではないかと考えている。

【日當 洋野町副町長】

- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」後期計画の策定を検討するに当たり、高校教育に関する基本的な考え方は前期計画の策定時と変わらないものと認識している。子どもの数が減少していることから高校再編の必要性は理解しているところではあるが、数合わせ的な考え方で高校の統合や学級減を進めるのではなく、いかにして現在設置されている学校を存続させるべきかに重点を置いて検討することで、今後の高校教育の充実に向けた新たな取組を見出すことができるのではないかと考えている。
- ・ 再編計画においては、望ましい学校規模を原則 4～6 学級としているが、これだけ人口減が進行している社会情勢の中にあっても小規模校を統合することにより 4～6 学級を確保する必要があるのか疑問を感じている。後期計画期間後の将来を見据え、学校の存続に重点を置いた検討が必要である。
- ・ 町では「ふるさと振興」の一環として、大野高校と種市高校の両校の魅力づくりに向け、振興協議会を立ち上げて学校の活動を支援しており、後期計画の策定に当たっては、このことも踏まえた検討をしていただきたい。

【小田 野田村長】

- ・ 全国的に人口減少が進行している中、子どもの数のみで学校再編を考えるのではなく、子どもたちにとって今後の学校教育に何が必要であるかという視点で、これまでの考え方に捉われない高校再編を行うべきである。

- ・ 全国的に離職率が高い状況にあるが、これは地に足を付けて仕事を覚えることでできていない人が増えていることが理由ではないかと感じている。このような状況の中、少人数の学校で学んだ生徒たちは、人との関わりを大切にしながら、物事に対して地に足がついた取組を実践することができる。将来を担う子どもたちをどのように育てていくべきかについては、国の動向においても、「まち・ひと・しごと創生基本方針」の中で、地域との関わりを大切にしながら高校の役割について考える必要があるとしており、後期計画の策定に当たっては、この観点を大事にしながらか検討する必要があると考えている。
- ・ 久慈工業高校は通学の利便性の向上により入学者が増加しており、また、地域・行政との連携を図りながら学校経営が進められていると感じている。学校の魅力をさらに向上させるためにどのように取り組んでいくべきか、学校と行政による連携の面からも考える必要があると考えている。
- ・ 中学生の考えについては、資料 No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」では把握できないものもあると思うので、多様な生徒にも対応できる地域の高校の必要性も考慮し、後期計画の策定に向け、検討を進めてほしい。

【柺屋 普代村長】

- ・ 学校教育においては、高い学力を身に付けることは勿論であるが、強い心をもって頑張り抜くことができる人間形成の教育にも力を入れてほしい。これは、集団生活を通じた活動の中で身に付けていくものと考えられ、一定規模の学校が必要であると思われるが、小規模校であっても同様の効果が期待できるような仕組みを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 中山間地では、通学条件等の面で教育を受ける機会の保障が難しいことから、高校再編においては都市部と同様の視点で考えるのではなく、地理的な条件も踏まえた、柔軟な考え方で検討すべきである。地域を担う人材を育てていかなければ、県全体の発展はないものと考えている。

【向井 久慈市漁業協同組合参事兼総務総括課長】

- ・ 久慈市漁業協同組合は久慈市一円を活動範囲としており、昭和 54 年には 1,450 人の組合員が加入していたが、平成 30 年には 894 人（約 62%）まで減少している。組合員は今後も減少する見込みであり、この傾向は高校生を取り巻く状況と類似していると感じている。
- ・ 生徒の減少に対応していく方策として、教育の質を維持しつつ、さらに学力を向上させる取組が重要になってくると思われるが、産業界としてどのような支援が可能か検討しているが難しい課題である。
- ・ 久慈東高校には海洋科学系列が設置されており、水産関連の学習の充実のために実習機材の寄附等、物質的な支援をしてきたところであるが、今後さらに魅力ある学校にするためには、物質的な支援のみではなく、データ提供や技術サポート等のソフト面での支援を行いながら水産を学ぶ生徒の資質向上に貢献していきたいと考えている。

【城内 ㈱ジュークス代表取締役社長】

- ・ 小規模な中学校を卒業した生徒については、都市部の大規模校を卒業した生徒に比べて高い学力を身に付けている傾向が強いように感じている。これは、小規模校は生徒数が少ないことから、教員による手厚い指導を受けたことが理由の一つではないかと考えている。
- ・ 工作上、海外に駐在した経験があり、そこから感じたことは、日本人と外国人とでは討論する力に違いがあるということである。少人数で教育を受けている海外の子どもたちは自分の意思を表現する力が自然と身に付いていることから、日本においても少人数教育を通じて表現力を身に付けさせる必要があるのではないかと感じている。

【長川 洋野町産業関係者代表】

- ・ 大野高校は地域に根差した学校として教育活動に取り組んでおり、地元の評価は高い。再編計画により平成 32 年度から 1 学級募集となるが、地域には学校と子どもたちの存在が必要であり、今後も存続させてほしいと考えている。
- ・ 大野高校は教員も生徒も進学や就職に向けて頑張っており、財政面の課題があることは認識しているが、今後もよりよい人材を継続して輩出するため、教員配置について加配の配慮をお願いしたい。

【晴山 地域整備協会会長】

- ・ 全国的に災害が多発しており、災害復旧だけではなく防災面においても土木建築関係の技術者の存在が必要不可欠である。久慈工業高校は久慈東高校と統合する計画となっているが、統合により久慈工業高校の建設環境科が廃止になると、沿岸部には土木建築関係の学科がなくなることとなることから、久慈工業高校には存続してほしいと考えている。
- ・ 久慈工業高校には、経験の浅い若い先生が多く配置されている傾向が強いと感じている。魅力ある学校をつくるためには、経験や実績の豊富な魅力ある先生の配置が必要ではないか。
- ・ インターンシップを受け入れている地域の企業では、かつては各社 3 人程度の生徒を受け入れていたが、生徒の減少により近年は各社 1 人程度の受入れ状況となっており、就職内定者も少なくなっている。
- ・ 今後の専門高校のあり方としては、地域外からの入学希望者が増加するよう、特色ある専門性に特化した学校を目指すべきである。地元にも密着した専門教育の実践は地元産業への定着にもつながることから、学校の特色化に向け、地域の企業としても協力をしていきたいと考えている。

【小野寺 野田村商工会会長】

- ・ 小規模校は、一定の生徒数を確保していかなければ存続できなくなることから、生徒の減少が進む今後の高校再編においては、統合が必要となる学校が多く出てくるのではないかと危惧している。
- ・ 久慈工業高校では、ものづくり人材の育成に向けた取組に力を入れており、そのような姿勢を高く評価している。
- ・ 地域を担う人材を育成していくためには、集団生活の中で切磋琢磨しながら社会性を身に付ける必要があり、ある程度の生徒数を確保していく必要があると考える。

【前川 普代村漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 久慈東高校は総合学科高校であることから、各系列における専門分野については 2 年次からの選択となるが、2 年間の学習期間で専門性を高めることは難しいと考えている。専門高校では 1 年生から専門性を学ぶことで、その分野に精通した人材を育成していることから、総合学科で学ぶ生徒についても専門性が高められるよう、高校 3 年間の教育課程を見直す必要があると考えている。

【大久保 洋野町立中野中学校 P T A 会長】

- ・ 地区内の中学校では 1 学級当たり 20 人を下回る生徒数で授業をしている学校もあり、少子化を実感しているところである。しかし、高校を選択する中学生は、近くの学校に通いたい生徒、高い学力を身に付けたい生徒、スポーツで頑張りたい生徒、将来の就職に向けて専門性を身に付けたい生徒、それぞれの考えに基づき高校を選択していることから、中学生の考え方に

については、今も昔も大きく変わってはいないと認識している。

- ・ 地区内の中学生の進路選択の現状として、スポーツや勉強で高い目標に挑戦するため、盛岡市や青森県八戸市の学校を選択する生徒もいる。後期計画の策定に当たっては、全県的な視野に立つとともに、このような生徒のニーズを踏まえた検討も必要である。
- ・ 県の次期総合計画（案）の中の第1期アクションプランの基本方針として、「地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進する。」とあるが、この方針にあるとおり、子どもたちは目標達成型の学校に魅力を感じるものとする。

【佐々木 洋野町立大野中学校PTA副会長】

- ・ 大野高校は地元の商工会との関わりを大切にしながら、一生懸命に地域に根差した取組をしていると感じている。
- ・ 小規模校は生徒数が少ないことから教育活動を推進していく上で不利な面もあるが、将来の地域を守る人材を育成する場所でもあることから、存続に向けて前向きな検討をお願いしたい。

【越戸 野田村立野田中学校PTA会長】

- ・ 高校における1学級当たりの募集定員は40人であるが、この制度は昔から変わっていない。野田村の中学校では1学級当たりの生徒数が25～30人であり、少人数であるからこそ手厚い指導を受けることができ、学力の底上げが図られている。
- ・ 久慈工業高校は入学者に欠員が生じていることから、教育効果の高い少人数学級の導入を検討する等、学校を存続させる方向で考えていただきたい。

【正路 普代村立普代中学校PTA会長】

- ・ 盛岡市以外の地区については、専門高校、普通高校ともに定員割れが生じ、盛岡一極集中の状況である。普代村には高校が設置されていないことから、村内の生徒の高校選択は県内広域にわたるが、近年は近隣の市町村に設置されている学校への進学が多い傾向にある。
- ・ 生徒にとっては高校の選択肢は多い方がよいので、統合して学校や学科を減らすのではなく、存続させる方向性で検討してほしい。

【後 久慈市教育委員会教育長】

- ・ 生徒の人材育成上、進学する高校において多くの生徒と出会い、様々な経験をしながら成長していくことは重要なことであることから、一定の学校規模を確保することは非常に大切である。
- ・ 久慈地区には高校が2校あるが、今後、中学生の減少により学級数が減少したとしても、高校教育の質を維持するために、教員を加配して対応していくことが必要である。
- ・ 普通高校、専門高校、総合学科高校の果たす役割は異なっており、特に専門高校や総合学科高校については地域産業の振興と密接な関連があることから、地域と連携しながら特色ある教育システムを構築する必要がある。
- ・ 久慈高校では手厚い進学指導をいただいているところであるが、久慈地区においても医師不足等の課題を抱えており、医師等、地域が必要とする人材の育成に向け、大学進学に対応できる体制の維持は今後も必要である。
- ・ 2020年度から大学入試制度が変わり、特に英語については「読む・聞く・話す・書く」の4技能の視点が重要視され、外部模試も導入されることとなっている。久慈地区の高校生に外部模試等に対応した高い学力をどのように身に付けさせるのか考えていかなければならない。高校教育を取り巻く環境は大きく変化しているため、これまでの慣例を超えた検討が必要である。

- ・ 中学生、高校生は、目標を持ち、その実現に向け自己の能力を最大限に磨いてほしいと考えている。そのためには、生徒同士が切磋琢磨する環境も大切であることから、学校規模のあり方については、様々な観点から検討をしていく必要がある。

【向折戸 洋野町教育委員会教育長】

- ・ 本県の高校教育が大切にしなければならないことは、この地域で生まれ、地域の学校で学んでよかったと思う心を育てられるよう、郷土愛を育む視点を持つことであると考えている。
- ・ 再編計画に基づく平成 29 年度の学級減により、伊保内高校は 1 学級募集となった。この 2 年間で教員数が減少したと思われるが、生徒の進路実現に制限が生じる等の影響が認められたのかどうかについて伺いたい。
- ・ 県の被災地通学支援事業により、平成 30 年度から平成 33 年度にかけて通学に係る支援をうけることができ、経済的に助かっている家庭があると認識している。このような通学に関する支援の制度について、今後の見通しが明らかであれば伺いたい。

【小原 野田村教育委員会教育長】

- ・ かつては中学校卒業後に就職を選択した生徒もいたが、現在は高校全入時代である。小中学校には多様な生徒が在籍しており、学校生活への適応が難しい生徒であっても、教員と支援員が連携して生徒個々に応じた指導を行い、他の児童生徒と同じ環境の中で学校生活を送っている。そのような集団生活に馴染むことが難しい生徒であっても、高校に進学すると 40 人定員の中で生活しなければならないことから、入学した高校で頑張っていくためにも、高校においても少人数学級の導入を検討していただきたい。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・ 少子化の時代であるので、ある程度の高校再編はやむを得ないと思うが、統合や学級減のみを前提とした検討とするべきではないと考えている。義務教育では少人数学級を導入しているので、高校においても 1 学級 40 定員にこだわるのではなく、生徒個々に応じたきめ細かな教育を行うことのできる少人数学級の導入を実現してほしい。
- ・ 小規模校で学んでいる中学生のすべてが 4～6 学級の高校への進学を望んでいるわけではないので、小規模な高校で学びたいと考える中学生の思いにも配慮する必要がある。学校規模にかかわらず、入学した高校で希望を持って自己実現に取り組むことができる環境をつくるのが大切であるとする。

【小橋 久慈地区小中学校長会（久慈市立長内中学校長）】

- ・ 久慈地区の小中学校は地域の皆様から支えられており、そのような環境の中で教育活動を推進できることに感謝している。
- ・ 久慈地区の中学生が、自分の目標を実現するために都市部の高校に進学したとしても、将来的には地元に戻って活躍してほしいと思っている。
- ・ 久慈地区は中学生の生徒数が少なく、地区内の高校の入試倍率も低いことから進学が難しい状況ではない。地区内の高校へ進学を希望している生徒のためにも、今後も引き続き充実した教育環境の整備をお願いしたいと考えている。

【県教委】

- ・ 皆さんから、学力の維持・向上が大切であるという御意見をいただいたところであるが、県教育委員会では、特に数学及び英語等の学力向上に向け、様々な取組を進めている。なお、次期総合計画や教育振興計画にもしっかりと位置付けた上で、同取組を維持することとしている。

- ・ 高校の適正規模・適正配置については、学級減や統合も含め総合的に検討していく必要があると認識している。
- ・ きめ細かな指導を実現することが少人数教育の目標であると認識しているが、県内の高校入学者の状況としては、特に中山間地域や沿岸部に設置している多くの学校において募集定員を下回っている状況であり、実質的な少人数教育が行われている実態もある。高校の教員定数については小中学校とは異なり、収容定員で算定するという制度となっており、仮に現行制度のまま少人数学級を導入すると、県全体の教員総数が減少することとなる。よって、県としても少人数学級の実現に向け、国に対し制度改善の要望を継続して行っているところである。
- ・ 1学級の生徒数が20人以下になると、授業において習熟度別等のグループ分け等の授業を実践していくに当たり、生徒同士の関わり合いが薄くなるという問題が生じる。現在、県内の1学級校を7校維持している状況であるが、教育の質の保証の観点から、今後、どこまで1学級校として維持することができるかについては検討を行う必要がある。
- ・ 平成32年度に宮古商業高校（4学科4学級）と宮古工業高校（3学科3学級）を統合し、新たな高校（商業3学科、工業2学科）を設置する予定であるが、統合により工業の学びを廃止するのではなく、現在の学びをできる限り残していくために、工業2学科で学びの内容を引き継ぐ方向で学科改編を進めているところである。
- ・ 総合学科高校の学びについては、教育課程の仕組み上、1年次において「産業社会と人間」の科目を学ぶことで自分の将来に対する職業観を身に付け、2年次以降に専門分野について意欲的に学習に取り組むことができる指導体制としている。
- ・ 1学級校の伊保内高校については、標準法に基づいた機械的な教員配置ではなく、加配を行い、学びの環境を維持できるよう配慮しているところである。
- ・ 高校再編における通学支援の考え方については、統合等により通学が困難な状況となる場合に制度化を検討するものである。

【遠藤 久慈市長】

- ・ 少人数学級の実現については、国の制度が変わらないと対応が難しいことは理解しているが、他にどのような対応が可能かどうかを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 市町村では小中学校に配置する支援員の予算を捻出し、多様な生徒に対応できる教育環境を整備している。今後の高校再編を検討するに当たり、国の制度に頼るのではなく、県として対応が可能な施策・仕組みも研究しながら検討を進めるべきである。

【県教委】

- ・ 高校教育のあり方についてであるが、働き方改革が進められている中、教員数を増やさなければ対応できない課題もあると認識している。県教育委員会では、まずは、小中学校における35人学級の完全実施を最優先として取り組んでいるところである。
- ・ 県内の高校においては、1学級校であっても、生徒の進路保障には最大限努力しているところである。子どもたちを社会につなぐのが高校の責務なので、各高校の教員は社会性や学力を身に付けさせることができるよう、生徒の進路実現に対して高い意識を持ちながら教育活動に当たっている。
- ・ 県としては、高校教員の定数の改善に向けて、今後も継続して国に対する要望を行っていくこととしている。

【小田 野田村長】

- ・ 高校は義務教育ではないが、現実的に高校全入時代であることから、少人数学級の導入等については、義務教育と同等の考え方が必要と認識している。

- ・ 県内には公営の学習塾を開設している市町村もあり、子どもたちの進路実現に向けては自治体制からも協力していきたいと考えている。工業高校を卒業した生徒が、工業の専門分野を学べる大学等への進学も選択肢となるよう、学力向上面においても協力できることを模索していくこととしている。

【県教委】

- ・ 高校教育の基本的方向として、「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を大きな柱として進めているところであるが、今回いただいた御意見についてもこの柱の内容であり、両立が難しい課題であることを認識している。
- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」の検討を開始した平成 22 年度と比較し、現在の高校教育を取り巻く社会情勢や国の考え方には変化が生じている。1 学級校については、20 人以下の入学者であれば統合の対象とするということではなく、20 人を上回る入学者があれば、その学校を存続させるという考え方である。
- ・ 県内の各地域において、県立高校に対する地域からの支援が充実していることを実感しているところである。特に洋野町からは種市高校の寮の整備をはじめ、企業と連携した制度の構築等の支援をいただいていることに感謝している。
- ・ 今後の教育現場では Society5.0 に対応していく必要性があり、県としても遠隔授業の実施等に向けた取組を進めている。教育の質の保証については、教員の資質向上も含め、県教育委員会として責任を持って取り組むべきことと認識している。今後も多様な御意見を頂戴しながら、後期計画の策定に向けた検討を進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 久慈ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	久慈市	遠藤 譲一	久慈市長	
2		向井 啓益	久慈市漁業協同組合 参事兼総務総括課長	
3		城内 治	株ジュークス 代表取締役社長	
4		後 忠美	久慈市教育委員会 教育長	
5	洋野町	日 當 博 治	洋野町 副町長	代理
6		長 川 敏 彦	洋野町産業関係者代表 (養鶏業)	
7		大久保 善 仁	洋野町立中野中学校PTA 会長	
8		佐々木 智 幸	洋野町立大野中学校PTA 副会長	
9		向折戸 博 昭	洋野町教育委員会 教育長	
10	野田村	小 田 祐 士	野田村長	
11		晴 山 克 身	地域整備協会 会長	
12		小野寺 健 二	野田村商工会 会長	
13		越 戸 和 美	野田村立野田中学校PTA 会長	
14		小 原 正 弘	野田村教育委員会 教育長	
15	普代村	証 屋 伸 夫	普代村長	
16		前 川 健 吾	普代村漁業協同組合 代表理事組合長	
17		正 路 正 敏	普代村立普代中学校PTA 会長	
18		三 船 雄 三	普代村教育委員会 教育長	
19	地区中学校長代表	小 橋 敏	久慈地区小中学校長会 (久慈市立長内中学校長)	代理

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
20	県議会議員	佐々木 宣 和	岩手県議会議員	
21		中 平 均	岩手県議会議員	
22	県立高等学校	佐 野 茂 樹	久慈高等学校長	
23		藤 枝 修	久慈東高等学校 副校長	
24		高 橋 一 佳	久慈工業高等学校長	
25		遠 藤 拓 見	種市高等学校長	
26		清 川 義 彦	大野高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
27	県教育委員会 事務局等	時 枝 直 樹	県北教育事務所長	
28		佐 藤 秀 司	県北教育事務所 企画総務課企画総務課長	
29		村 田 賢	県北教育事務所 教務課長兼主任経営指導主事	
30		山 下 一 幸	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
31		宇 部 智 康	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
32		三 浦 英 浩	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
33		坂 本 真	県北教育事務所 教務課指導主事	
34		岩 井 昭	教育次長	
35		佐 藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
36		藤 澤 良 志	学校調整課高校改革課長	
37		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
38		梅 澤 貴 次	学校調整課高校改革担当主査	
39		市 丸 成 彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
40		谷 地 信 治	学校調整課高校改革担当指導主事	